

1. 平準化に向けた検討

防衛省では、一部の中小企業において、被服等の発注事業の業務が年度末に集中している問題に対し、業務の平準化に向け以下の事項を推進。

- (1) 契約履行期間の長期化 (2) 納期の分散化

2. 具体的取組

- (1) 契約履行期間の長期化 (契約時期の早期化)

- これまでは年度明け後の入札前の手続きに期間を要してしまい、例年6月以降の契約となっており、契約履行期間を圧縮。契約相手方は、契約締結後に生地生産を始め、数か月後に生地の支給を受ける縫製工場(中小企業が主)の作業は年度後半に集中。
- 平成26年度から契約金額の大きい品目を中心に、前年度に事前準備を行うことにより、4月中に入札を開始(予算全体の約40%)。その結果、従前に比べ最大約5ヶ月の早期化を達成。
- 今後、残りの契約(約60%)についても、発注規模の大きいものから順次早期化を推進。

- (2) 納期の分散化

契約相手方の要望に応じて複数回に分割して納入することを認め、納入の都度支払い。

防衛省被服等早期調達の取組(契約時期の早期化)について

早期調達による効果

(歳出契約(補正除く)被服費)

	4月	5月	6月	2／四半期	3／四半期	4／四半期	合計
平成25年度 (早期調達取組以前)	0 (0%)	0 (0%)	0.4億円 (0.5%)	65.2億円 (79%)	16.4億円 (99%)	1億円 (100%)	83億円
平成29年度	16億円 (18%)	0 (18%)	15億円 (35%)	46億円 (87%)	10億円 (98%)	2億円 (100%)	89億円
平成30年度	29億円 (37%)	2億円 (40%)	19億円 (64%)	28億円 (100%)	—	—	78億円

※1 ()内は累積%

※2 平成25、29～30年度5月迄は実績値、30年6月は公告済予定額、30年2／四半期以降は予定額

※3 29年度の6月迄の進捗の遅れは、「クラレ、ユニチカ談合事案」の影響で多くの入札が実施できなかったため

○ 早期調達は平成26年度から開始、実施以前の6月までの調達は0.5%だったが、平成30年度には64%の調達を完了見込み。

○ 事後の取組内容

平成26年度の調達から、陸海空各自衛隊の選定した品目において、以下のように調達要求日程を変更し、早期調達の追求を開始。

- 調達要求：5月以降 → 4月（3月準備要求）
- 契約時期：6月以降 → 4月

○ 早期契約により契約履行期間の長期化が図れ、繁忙期を避け、期間中の作業量の平準化が期待できる。

H29年度 防衛装備庁(中央調達)契約実績

(1) 歳出契約

	29年度契約額	1／四半期	2／四半期	3／四半期	4／四半期
金額	※ 1,355億円	429億円	499億円	160億円	267億円
累計額			928億円	1,088億円	1,355億円
進捗率		32%	68%	80%	100%

(2) 国債・継続契約

	29年度契約額	1／四半期	2／四半期	3／四半期	4／四半期
金額	1兆4,409億円	292億円	2,652億円	3,342億円	8,123億円
累計額			2,944億円	6,286億円	1兆4,409億円
進捗率		2%	20%	44%	100%

(3) 契約合計(1)+(2)

	29年度契約額	1／四半期	2／四半期	3／四半期	4／四半期
金額	1兆5,764億円	721億円	3,151億円	3,502億円	8,390億円
累計額			3,872億円	7,374億円	1兆5,764億円
進捗率		5%	25%	47%	100%

※歳出契約の全契約額に占める割合は、約9%